

経営比較分析表

北海道 寿都町

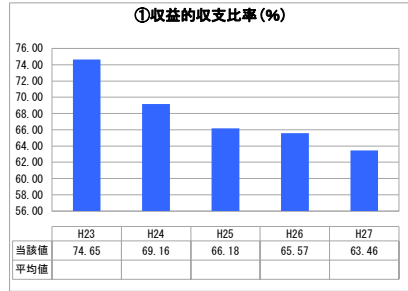
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法非適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K3	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	38.24	100.00	3,900

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
3,176	95.24	33.35
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
1,183	0.06	19,716.67

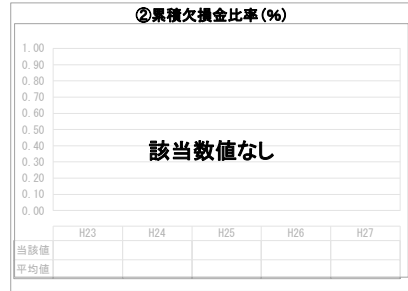
グラフ凡例

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 【】 平成27年度全国平均

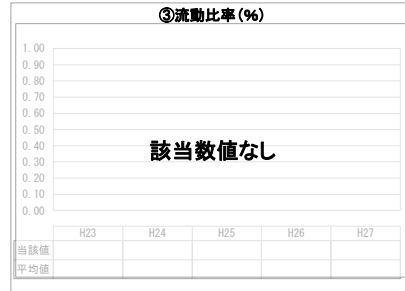
1. 経営の健全性・効率性



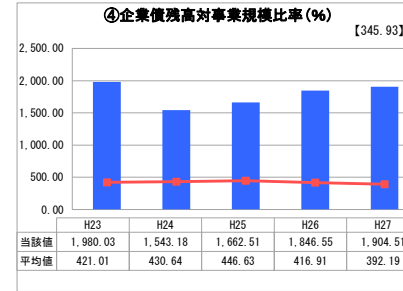
「単年度の収支」



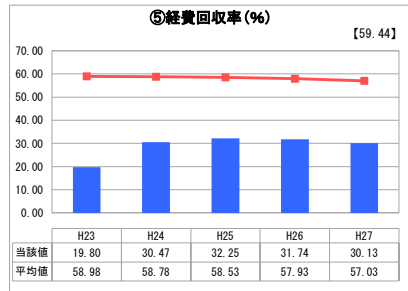
「累積欠損」



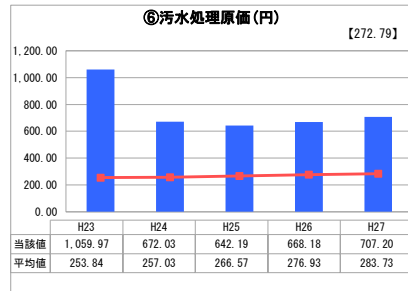
「支払能力」



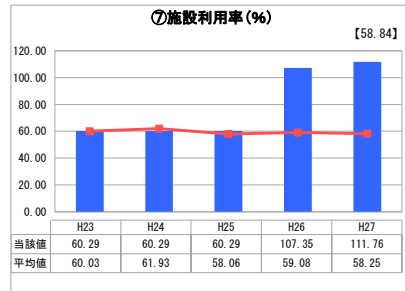
「債務残高」



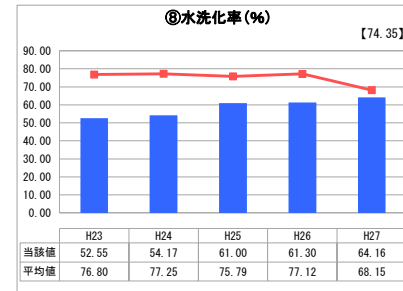
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

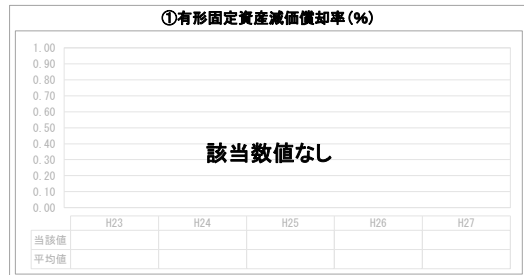


「施設の効率性」

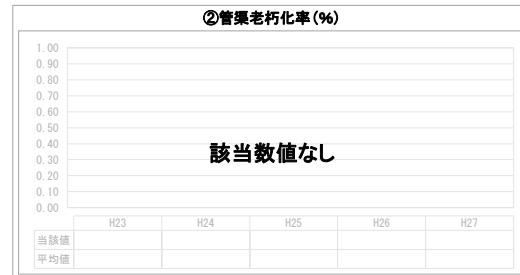


「使用料対象の捕捉」

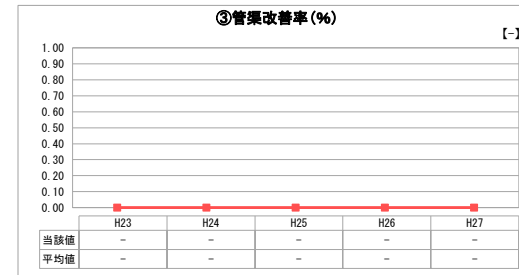
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率が平成23年度から下がっており、赤字分を一般会計繰入金で補っている現状にある。適正な使用料収入などの自己財源を増加させる必要がある。
 ④地方債残高が合併処理浄化槽の設置基数と連動するため、設置基数が多くなると残高が多くなるが、設置した後接続するまでタイムラグがある場合があり、設置しても使用料収入がない場合がある。ただし、ここ数年設置基数が減少しており(年1~2基程度)、企業債残高の急激な増加はないと考える。
 ⑤回収率が低く推移しており、①で述べたとおり一般会計繰入金で不足分を補っている状況となっている。適正な使用料収入などの自己財源を増加させる必要がある。
 ⑥施設稼働費が有収水量に比べて多くなっている。今後については施設稼働などで効率的な運用が必要と思われる。
 ⑦26・27年度で利用率が100%を超えているが、今後も効率的な運用を検討する。
 ⑧合併処理浄化槽の設置申し込みが④後段で述べたとおりここ数年頭打ちになっている。下水道同様に高齢化が進み、特に合併処理浄化槽の設置箇所は下水道供用区域外の高齢化が進んでいる地区が中心になっているため、未設置世帯に対して水洗化の理解を深める。

2. 老朽化の状況について

平成17年度からの事業のため、今後の検討事項と考える。

全体総括

収支の均衡を図るため平成28年度に使用料の見直しを行った。また、さらなる水洗化率の向上などを図り収支の均衡を図るよう努める。
 また、老朽化対策については、年間の点検などにより、老朽化している箇所については津戸更新を行う。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。